

# 行政視察等報告書（個人用）

令和 7年 10月 13 日

知立市議会議長 様

報告者	民友クラブ 杉浦 弘一
日時	令和 7年 10月 9日(木) 9:30～ 10月 10日(金)12:00
視察(研修)場所	栃木県 宇都宮市 ライトキューブ宇都宮
目的 (テーマ)	全国都市問題会議「成熟社会の都市のかたち」 ～コンパクトで持続可能なまちづくり～
<b>【 概 要 】</b> <b>1. 基調講演</b> <b>「人口減少・成熟時代の都市とまちづくり」</b> 京都大学名誉教授 広井 良典 氏 (1) 中心市街地再生と商店街の復権 ・商店街を含む成熟社会の中心市街地の姿を新たな発想で考えていく時代になっている (2) AIを活用した未来シュミレーション ①都市集中型シナリオ ②地方分散型シナリオ ・8～10年前後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべき (3) 多極集中の国土ビジョン ・まちづくり、中心市街地再生、商店街復権、公共交通、若者支援、人口減少対応、社会保障改革などさまざまな公共政策を総合的に展開していくことがいま求められている <b>2. 主報告</b> <b>「人口減少社会に対応する都市の構造改革」</b> ～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」形成～ 栃木県 宇都宮市長 佐藤 栄一 氏 ・人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、持続可能な都市の基盤であるNCC（ネットワーク型コンパクトシティ）の実現に向けて長期的な視点の下で取り組みを推進し、「スーパースマートシティ」の具現化に向けた取り組みを加速させていく <b>3. 一般報告</b> <b>「縮充」発想による公共施設マネジメント</b> 東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー 南 学 氏 ・公共施設マネジメントは、喫緊の課題であるが、その解決への手法	

は、これまでの個別都道府県と市町村、近隣自治体、民間施設の壁を突破し、地域住民の利活用を基本に、地方公共団体、民間、市民のさまざまな協働（連携）と負担とを合理的に調整し配分する「縮充」しかないことが明らかになりつつある

#### 「都市縮小時代の持続可能なまちづくり」

～高松・丸亀町に見る都市の再生と自立性～

香川県 高松市長 大西 英人 氏

- ・ まちは、そこに暮らす人々自身の手によって再生されるべきものであり、行政はその意志と取り組みを支える土台であり、制度的な装置であり、信頼される伴走者であるべきである

#### 「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」

早稲田大学理工学術院教授 森本 章倫 氏

- ・ 次世代交通システムを円滑に運用するにはサイバー空間における情報基盤整備が必要となる
- ・ フィジカル空間では持続可能なコンパクトシティを目指しつつ、サイバー空間ではICTを活用したスマートシティが課題を解決する
- ・ この両者が連携することで、これからの持続可能なまちづくりができる言える

### 4. パネルディスカッション

#### 「まちなかのパブリック・ライフの再考」

：成熟社会におけるコンパクトな都市を考える上で

埼玉大学大学院人文社会科学研究所所長 内田 奈芳美 氏

- ・ 成熟した社会の中で、都市での消費のあり方も変わってきている
- ・ 行動が変化する中で、あえて自らの選択として「歩く」ことを選んでもらうための楽しさづくりは、中心部の魅力向上やコンパクトシティにもつながる
- ・ これからの都市づくりにおいて、パブリック・ライフという存在の意識とともに培っていく必要がある

#### 「成熟社会における公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦」

(株)みちのりホールディングス代表取締役グループCEO 吉田 元 氏

- ・ 地域交通は、単なるインフラにとどまらず、現在と将来、そして次世代の未来の「暮らしの質」を左右する重要な基盤である

#### 「室蘭市におけるコンパクトなまちづくり」～課題解決先進地への挑戦～

北海道 室蘭市長 青山 剛 氏

- ・ コンパクトなまちづくりは、単に市街地を縮小するのではなく、持続可能な都市経営を視野に入れた公共施設の存廃、公共交通の維持、地域医療の確保など、さまざまな課題がある中で、市民生活の質を保ちつつ、将来世代に責任ある都市空間を継承するために柔軟かつ包括的な政策運営を行う必要がある

「歩いて楽しいまちづくり」～公共交通と歩行者中心の持続可能なまち～

鳥取県 米子市長 伊木 司 氏

- ・ヨーロッパの地方都市はもとより、日本の地方都市においても、徐々に歩行者優先のまちづくりの成功例が出ている

【 所感、知立市政への反映に向けた課題等 】

第87回全国都市問題会議は、「コンパクトで持続可能なまちづくり」をテーマに、全国から市長をはじめ 約1,800名の行政関係者が参加して開催されました。

コンパクトで持続可能なまちづくりは、住まい、交通、公共サービス、商業施設などの都市機能を集約し、効率的な土地利用と持続可能な開発を目指す都市政策です。この政策は、郊外への人口拡散（スプロール化）を抑制し、公共交通や徒歩での移動がしやすいコンパクトな都市構造を実現することで、生活の利便性向上、行政サービスの効率化、地域経済の活性化、そして環境負荷の軽減などを目指すものであります。

具体的には、都市機能の集約として、住宅、商業施設、医療・福祉施設などを、公共交通機関の沿線や中心市街地に集約させます。

公共交通の利用促進として、都市機能が集約されることで、徒歩や公共交通機関での移動が便利になり、自家用車への依存度を下げることができます。インフラの効率的な維持として、公共施設やインフラの維持管理コストを削減できます。

地域経済の活性化としては、人口が一定数集まることで、商店や医療施設などが存続・発展しやすくなり、地域経済の活性化につながります。

住民の利便性と健康増進については、居住地から生活サービス施設が近くなり、外出が促進されることで、健康増進にもつながります。

環境負荷の低減策としては、自動車利用の減少は、温室効果ガスの削減につながり、都市の無秩序な拡大を抑え、資源の有効活用が促進されます。

社会の包摂性向上として、高齢者や子育て世代など、移動に制約のある人々が暮らしやすい環境を整備することにより、「誰一人取り残さない」まちづくりにつながります。

知立駅の周辺整備が行われている知立市としても、上記のことを視野に入れて整備を推進していく必要があると感じています。

コンパクトなまちづくりは、単に市街地を縮小するのではなく、持続可能な都市経営を視野に入れた公共施設の統廃合、公共交通の維持・充実、地域医療の確保など、さまざまな課題がある中で、市民生活の質を保ちつつ、将来を見据えた都市空間を形成するために、柔軟かつ包括的な政策運営を行う必要があると考えます。知立駅周辺のハード面が進んでいる中で、ソフト面で、にぎわいのある、活気のある、歩きたくなる、行きたい気になる、魅力あるまちづくりに貢献していきたいと思っております。

以上